

SMBC News Letter

“Climate Change & Carbon Finance”

三井住友銀行ニュースレター
「気候変動と排出権取引」

Vol.17
July 2009



SMBC SUMITOMO MITSUI
BANKING CORPORATION

www.smbc.co.jp/hojin/businessassist/carbon/index.html

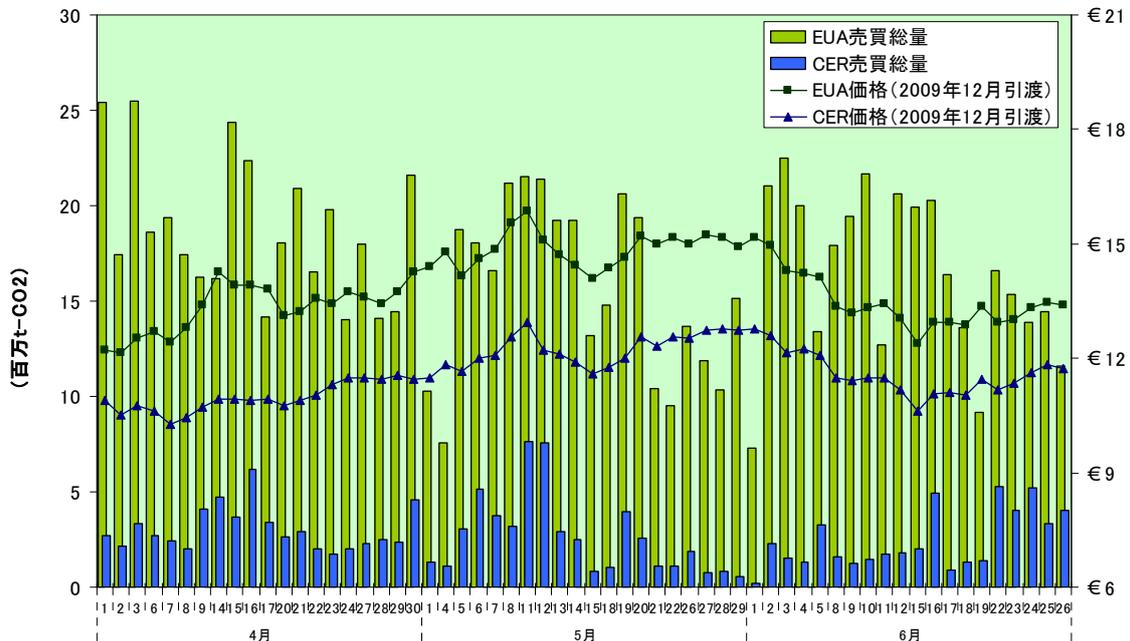
三井住友銀行ニュースレター 「気候変動と排出権取引」

SMBC News Letter “Climate Change & Carbon Finance”

Contents

1. 排出権価格情報 p3
2. News & Topic p4
3. 寄稿① ～温暖化対策の現場から～ p5
カーボン・オフセットギフトについて
4. 寄稿② ～JRI’ s EYE～ p6
不況は温暖化対策の好機 ～環境的景気対策「環境経営支援メニュー」～
< Information > p7

1. 排出権価格情報



*EUA 価格(2009年12月引渡)とは、2009年中にEUAが各企業へ配分され、年末に現物の企業間移動が実行されるEUAの価格である。

出典：ECX公表データからJRI作成

*CER 価格(2009年12月引渡)とは、2009年末に現物の企業間移動が実行されるCERの価格である。

2009年6月のEUA価格は、6月1日の15.17ユーロを高値に、一旦12.39ユーロまで下落し、徐々に回復、最終的には13ユーロ付近で落ち着く形となり、12~15ユーロ台のレンジにて推移した。この安値までの傾向は、欧州エネルギー価格が軟化したことが要因となった。米ドルが対ユーロで上昇したことを受けて、ドル建てで取引される原油価格が下落し、これに連動して天然ガス価格が大きく引き下げられた。この結果、電力価格が下落したために、製造業者による自家発電設備の利用が減少し、それにより、同業界からの排出権需要が後退するとの見方が台頭した。安値から13ユーロに回復するまでの間は、欧州着ベースの石炭価格が、域内需要の後退とターミナル在庫の増加を背景に下落基調を強めたことが影響した。発電燃料として競合する天然ガス価格も原油安を背景に下落したものの、石炭価格の下落幅がそれを上回り、発電における石炭火力の割安感が強まる状況となった。

CER価格も、EUA価格の変動に合わせて、10~12ユーロ台のレンジにて推移した。価格が推移した要因についても、EUA価格が変動した要因とほぼ同じであった。

注：排出権価格は、EU-ETSのみで利用できるEUAとEU-ETSおよび日本を含む京都議定書の目標達成に利用できるCERがあります。日本で売買されている排出権の大半がCERです。データを利用している排出権取引市場のECXにおいて、2008/3/14よりCERの取り扱いを開始した事から、2008年4月号よりCER価格とそのCER価格に影響を与えるEUA価格をご紹介します。

2. News & Topic

① 主要経済国フォーラム（MEF）首脳宣言が発表（2009/7/11）

地球温暖化対策を話し合う主要経済国フォーラム（MEF）の首脳宣言は、前文において12月のコペンハーゲンでのCOP15での合意を確認すると共に、今回、将来の協力ビジョンとして、以下が盛り込まれた。

- ・2015年までに太陽光やバイオ燃料など温暖化対策のための公的な研究開発費を現状の2倍に増やす。
- ・温室効果ガスの排出量を世界全体で2050年までに半減するという目標の達成に向けた枠組みを新設し、新興国などへの技術移転策を検討する。
- ・温暖化ガス排出量をできるだけ早く減少に転じさせる。

国際交渉の場で温暖化対策の公的研究開発費の目標は今までなく、初めて定められた。

② 電力各社が決算発表、排出権を費用計上し、合計1000億円超（2009/6/23）

電気事業連合会は2008年度から5年間の平均CO₂排出原単位（販売電力量1キロワット時当たりのCO₂排出量）を、1990年度比20%削減する目標を掲げている。この目標の達成には、CO₂排出量の少ない原子力発電や天然ガス火力発電の発電量を増やす必要がある。しかし、短期間には電源構成を変更できない事や災害・事故により原子力発電が停止した場合には、CO₂排出原単位を低下させる事は出来ない。自社の取組以外では、京都議定書に定められた排出権を使用し、CO₂排出量を削減したと見なしてCO₂排出原単位を低下させる事ができる。この際、使用した排出権の取得費用は、発電費用に計上される。

北海道電力を除いた電力各社9社は、2009年3月期に初めて排出権を費用計上した。合計金額は1,001億円（東京電力：349億円、東北電力：212億円、中国電力：206億円、関西電力：116億円、その他：118億円）であった。金額が最も大きい東京電力では、柏崎刈羽原子力発電所の停止による火力発電の増加で、CO₂排出量が増えたことが影響している。

③ 第5回国内クレジット認証委員会にて国内クレジットが初認証（2009/6/19）

経済産業省は、第5回国内クレジット認証委員会を開催し、国内クレジットの認証申請があった3件（ローソン、東京電力、静岡ガス及び三井住友銀行）について認証を行った。これによって、制度開始後初の国内クレジットを創出された。

クレジットが認証される排出削減事業の申請数は、前回（第4回）委員会時点で、既に100件（累計）を超えている。国内クレジットは昨年10月に始まった国内排出量取引制度の試行の中核となる制度で、京都議定書期間中の年平均で約180万トンの排出削減を見込んでおり、今回認証された以下の3事業によって、合計990t-CO₂が削減される。

- ・ローソンが東大医学部附属病院の冷凍機を省エネ型に更新
- ・静岡ガスと三井住友銀行が静岡市の缶詰工場のボイラー燃料を重油から都市ガスに転換
- ・東電が山梨県の温泉施設に高効率ヒートポンプを導入

3. 寄稿① ～温暖化対策の現場から～

カーボン・オフセットギフトについて

白鶴酒造株式会社

白鶴酒造は、1743年（寛保3年）の創業で、主力商品である清酒白鶴は「灘の生一本」として神戸・灘の名声を高めてきました。清酒白鶴は、自然の恵みである米と水を原料に、これもまた自然環境の中で生きている麹菌や酵母菌などの微生物が働いて出来上がります。酒造りにとっても環境保全は大変重要な課題であると言えます。

そのような背景から、白鶴酒造は、人類共通のかけがえのない財産である地球環境を守り、次の世代へ引き継ぐために、ISO14001を規範とした環境マネジメントシステムを全社一丸となって取り組んでいます。また、情報の開示に心がけ、お客様や市民の方々との対話を大切に、双方向のコミュニケーションを図っています。

白鶴酒造では、地球環境保全の一環として、2009年中元期に「CO₂ 排出権付ギフトセット（カーボン・オフセットギフト）」を発売いたしました。



環境省「地球環境・国際環境協力／地球温暖化防止大規模国民運動」によると、国民1人あたりが排出するCO₂量は1日平均で約6kgです。白鶴酒造は、三井住友銀行を介して、インド・タミルナドゥ地方の風力発電プロジェクトから発生するCO₂排出権を購入し、この対象ギフト1セットあたり、6kg分の排出権を付与しました。対象ギフトセットをご購入のお客様は、間接的に、CO₂削減に貢献していただくことが可能となります。なお、販売価格には、CO₂排出権の購入費用は上乗せせず、白鶴酒造が購入費用を全額負担しています。

白鶴酒造は、今後とも良き社会の一員として、あらゆる事業活動において環境に配慮し、自主的、継続的に環境保全に取り組み、酒造りを通じて地域社会、文化に貢献していく姿勢を継続していきます。

4. 寄稿② ～JRI's EYE～

不況は温暖化対策の好機 ～環境的景気対策「環境経営支援メニュー」～

日本総合研究所 主任研究員 三木優

「不況は温暖化対策の好機」としてグリーン税制と省・新エネ補助メニューを紹介してきた。今回は、少し視点を変えて、環境に良い取組み・ビジネスを進めている企業が使えるメニューをご紹介します。

まずは、企業の環境経営度が融資条件として評価される「京都議定書目標達成特別支援無利子融資制度」を紹介する。この制度は、下表に示したように利子補給の制度であるが、利用する前提として、「環境格付」が必要となる。環境格付とは、企業を「経営全般」・「事業関連」・「環境パフォーマンス」などの点から評価するもので、環境経営の通信簿である。現在、この環境格付を付与する融資制度を持っているのは、日本政策投資銀行・滋賀銀行・三井住友銀行となっており、当面はこれらの金融機関の環境格付を利用する事になる。

環境格付は、環境取組が進んでいる大企業が中心になると思われる。一方、中小企業等の環境経営を支援するメニューとして、「国内クレジット制度」を紹介する。この制度は、資金・人材等の制約から、省エネ・省CO2の取組みが進みにくい中小企業等において、積極的に省エネ・省CO2に取組む意識の高い企業を「国内クレジット(排出権)」を使って支援する仕組みである。これまでに100件を超える事業の申請がなされており、今後、中小企業等の意識啓発・取組促進の点で注目されていく制度と言える。

今回紹介した環境経営支援メニュー以外にも、低炭素社会の実現に向けたトレンドを積極的に自社のビジネスに取り込んでいく企業を支援する「地球温暖化対策ビジネスモデルインキュベーター事業(環境省)」や「低炭素技術・社会システムによる低炭素社会実現プロジェクト(経済産業省)」等が用意されている。好景気では見過ごしていたかもしれない「環境」について、支援メニューが整っている今が、本気で取組む好機ではないだろうか。

項目	内容
京都議定書目標達成特別支援無利子融資制度(環境省)	<ul style="list-style-type: none"> 金融機関から温暖化対策に係る環境格付を受けた上で、以下の①か②のいずれかを誓約した企業に対し、温暖化対策に係る設備投資への融資利率の3%を限度(無利子相当を上限)に利子補給(3年間)を実施 <ul style="list-style-type: none"> ①3年間でCO2排出原単位6%改善又はCO2排出量6%削減 ②5年間でCO2排出原単位10%改善又はCO2排出量10%削減
国内クレジット制度(経済産業省)	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業等が行った二酸化炭素の排出抑制のための取組みによる排出削減量を認証し、それを大企業が自主行動計画の達成に利用可能な国内クレジットとして流通させる仕組み 中小企業等が大企業に国内クレジットを売却することにより、設備投資の資金回収を早める事が可能となる

< **Information** >

探しています、エコの新芽「eco japan cup 2009」

「eco japan cup 2009」は、エコビジネスの芽を見つけ、育てるコンテストです。エコのアイデアを競うコンテストを行うだけでなく、優れたアイデアやプランに対して資金の提供や協力機関を紹介するなど、その発展を多角的にサポートする取組みでもあります。

今年は、環境ビジネスウィメン、環境省、総務省、日本政策投資銀行、三井住友銀行が主催を務め、内閣府、経済産業省、国土交通省、農林水産省の4省が実行委員会に加わります。産官民協働事業として支援体制の拡充を図り、“育てるコンテスト”を一段と充実させます。

昨年は、3部門6カテゴリ合計で584件の応募がありました。今年はポリシー部門を新設し、また各部門を構成する賞についても新設、追加を行い、より多くの方からご応募いただけるようになっています。皆さまのご応募をお待ちしております。

詳細はホームページをご覧ください → <http://www.eco-japan-cup.com/>

【募集部門】

- ビジネス部門
 - ◆ 環境ビジネスアワード
 - ◆ 環境ビジネス・ベンチャーオープン
- カルチャー部門
 - ◆ エコデザイン・コミュニケーション
 - ◆ エコアート・ミュージック
 - ◆ キッズ・エコアート
- ライフスタイル部門
 - ◆ エコセレブ・オブザイヤー
 - ◆ エコチャレンジ!
 - ◆ 市民が創る環境のまち“元気大賞 2009”
- ポリシー部門
 - ◆ 環境ニューディール政策提言



(了)

写真：昨年度の授賞式の様子

www.smbc.co.jp/hojin/businessassist/carbon/index.html

このニュースレターは具体的な商品を説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証の無いリスク性商品の購入や、ご売却、保有にあたっては、手数料等をいただきます。
リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。
リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。詳しくは、店頭の商品の説明書等を必ずご覧ください。